



特集

コロナ禍 2020年前期の遠隔授業対応記録を振り返って

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の感染拡大は止まるところを知らず、これを書いている2022年2月現在、オミクロン株による第6波が猛威を振っている。一部の国では、「脱出戦略」としてコロナ規制の撤廃が起きはじめてはいるけれども、予断を許さない状況に変わりはない。

振り返ってみると、国内で初めてCOVID-19の感染が確認されたのが2020年1月14日、船上でクラスター感染が起こったイギリス船籍のダイヤモンド・プリンセス号が横浜に寄港したのが2月3日のことで、本学でも、2月22日に第1回危機管理対策本部会議が開催されている。

本学で授業の開講形態や延期についての議論がなされはじめたのが、3月13日の第6回会議からで、同日これらの検討内容については3月25日を目途に公表することを決議。次いで3月27日の第8回会議で、授業開始を原則4月20日とすること、遠隔授業にZoomを利用すること、Microsoft Teamsの提供を行うことが決議され、ここで初めて遠隔授業とその方法が示唆されたが、4月6日の第9回会議では、授業開始をさらに遅らせて、5月7日あるいは11日のどちらかを学長一任で決定（後、5月11日開始で確定）することとなった。

全学教育推進機構室が、春藤久人副学長（全学教育推進機構長）をリーダーとした「遠隔授業対策プロジェクトチー

ム」の所管部署に任命されたのは、4月14日第10回会議のことだ（実際には前週から教務センター、学生支援センター、図書館・情報支援センターとの情報共有と調整に動いてはいたが）。状況の整理のため、次ページに4～5月の対応を当室に残る記録を基に、時系列順で一覧化した。

もっとも、こうした学事に関することは、学部・学科によって教育内容が異なることに鑑みても、本来の手續に則って合議していく方が良（善）いことは自明であるし、機構もそれを尊重する立場であったけれども、この時、授業開始までに残された時間は1カ月弱しかなく、その中で遠隔授業としての最低限のフレームワークを設けるより他なかったのが実情だ。

また、交代制による出勤者数制限に取り組みつつ、連日、時計の短針が頂点を過ぎる中での対応は、心身ともに相当な負担であったが、教員各位の遠隔授業準備にかかる業務負担はその比でなかっただろうことが容易に想像される。それに対する大学全体での授業サポート体制は果たして適切であったか。これを検証する機会は必須であろうし、それなくしてコロナ禍を経ての遠隔授業の発展は検討し得ないとも考えている。

全学教育推進機構

<https://www.kobegakuin.ac.jp/facility/org/>



2020年度前期遠隔授業実施に向けた機構室の取組み一覧

実施日	対象	内容	詳細・実施
4月14日	教職員	「新型コロナウイルス感染拡大防止対策下における授業実施の方針」提案	教務センター、学生支援センター、図書館・情報支援センター間の情報共有と調整結果から、遠隔授業の実施方針を策定し提案した。当時、最大の課題は大学内の通信帯域不足と唯一の全学共有LMSである「dotCampus」のリソース不足であり、これらの増強が授業開始までに間に合わないことが分かったため、原則、教員の自宅から授業配信いただくことをお願いし、システム利用も授業履修者数に応じて分散。
	教員	「Learning Management Systemを用いた課題（レポート）の課し方とフィードバックについて」提供	FDの一環として作成。提供開始時点では未完成のものであったが、情報提供を優先し提供した（後、完成版を提供）。遠隔授業のTipsとしても活用可能な書誌を紹介することも目的にあった。
4月16日～	学生	全学生対象 「インターネット環境調査」実施	先行して薬学部がアンケートを実施しており、その質問を流用させていただいた。これにより、遠隔授業の受講にあたって通信環境が整わない学生が相当数いることが判明し、「遠隔授業（オンライン授業）の実施に伴う特別奨学金」支給を上申するにいたった。 ◆回答率：約70%（薬学部除く）
4月22日	学生	「遠隔授業サポートメール」を開設	遠隔授業に関する質問や悩み、PC操作等について、メールで相談・問合せができるよう一元的な問合せ先として開設。機構室職員が在宅勤務であっても確認・返信できるようWEBメールを用いた。 ◆対応件数：約360件（他部署への引継ぎを含むと約430件）
5月5日～6日	教員	全教員対象 「遠隔授業セミナー（Zoom編）」の開催	本学の課外講座・資格サポート事業のパートナー企業である株式会社ワークアカデミーに講師派遣依頼し、Zoom初級者向けとして、ミーティング設定方法をはじめ基本的な機能について紹介するセミナーを計4回開催し、後日Q&A一覧を配信した。当時、図書館・情報支援センターは、各種システム関係のマニュアル作成や、dotCampus、Microsoft Teamsの設定に追われていたこともあり、教員からの質問に対応しきれない状況であったので、それをサポートすることも目的にあった。 ◆参加者数：のべ500名以上
5月7日	学生	「遠隔授業の注意事項とマナーについて」啓発、周知	遠隔授業を受講するにあたっての注意すべきこと7項目をあげ、著作権侵害や個人情報保護、プライバシー保護を啓発、周知した。
5月7日～8日	学生	全学生対象 「Zoomによる模擬授業」実施	学生のZoom接続テストや質問への回答、個人情報保護及び著作権保護啓発も兼ねて、全学教育推進機構長、教務センター所長、図書館・情報支援センター所長の協力を仰ぎ、計12回実施し、学生の遠隔授業に対する不安を解消することに努めた。
5月7日～22日	学生	「遠隔授業サポートデスク」の開設	遠隔授業に関する質問や悩み、PC操作等について、電話で相談・問合せができるよう一元的な問合せ先として開設。株式会社ワークアカデミーに受話スタッフを委託し、機構室職員2名と共に全4回線にてコールセンターの役割を担い、必要に応じて他部署への引継ぎを行った。 ◆対応件数：約650件
5月11日 遠隔授業開始			
5月20日	教員	「遠隔授業Q&A」の作成・公開	遠隔授業1週目に寄せられた質問を内容毎に仕分けし、その回答とともに対応部署（連絡先）を示した。
5月23日～24日	教員	全教員対象 「遠隔授業セミナー（Teams編）」の開催	株式会社ワークアカデミーに講師派遣依頼し、Teamsの基本的な機能について紹介するセミナーを計4回開催した。

今回、本紙上でこれらの取組みを整理し一覧化した理由の一つに、今後、本学で新たな記念誌を制作する等、過去を振り返る際の基資料として活用いただくねらいがある。よって、単なる実績報告ではなく、その当時の施策実行の背景を（端的ではあるが）記している。近い将来、これらが「過去の一節」となっていることを願ってやまない。



全学教育推進機構主催のFD 実施計画・進捗状況

神戸学院大学ではFDを「本学の教育にかかわるすべての組織及びその構成員が、大学憲章にもとづく教育目標の達成を目指して行う、教育の質向上のための組織的で継続的な取り組み」と定義しており、2021年度のテーマは「コロナ禍における教育の質保証と就学支援」としておりました。

2021年度は現時点で5つのFD企画を実施いたしました。ご参加いただいた皆さまありがとうございました。

FDは教員だけに関係するものではなく、事務職員の知識修得にもつながります。学生対応をはじめとした大学の教育に関わる業務に役立つものもありますので、皆さまのご参加をお待ちしております。

今後のFDは以下の内容を予定しておりますので、まだ参加されていない方はもちろん、既に参加された方も是非ご参加ください。

直近のFD 実施予定

ポートアイランド4大学合同セミナー

2022年3月4日(金)

14:00 ~ 15:30

Zoomによるオンライン開催

※その他にFDを実施する場合も学内情報サービスからお知らせいたします。

2021年度実施したFD

- ◆ 心に寄り添った授業のつくり方
ーコロナ禍での学生との関わりー
- ◆ 一歩ずつ始めるカリキュラム・アセスメント
- ◆ 心に寄り添った授業のつくり方
ーハイブリッド型授業・オンデマンド型授業での主体的な学びー
- ◆ ティーチング・ポートフォリオセミナー
- ◆ データサイエンス教育FDセミナー

ポアイ4大学合同FD・SDセミナー

2030年に向けた 私立大学の競争戦略 ~これからの魅力ある大学とは~

**2022年
3月4日 金 14:00-15:30**

講師：小林 浩 氏
リクルート進学総研 所長
リクルート「カレッジマネジメント」編集長

場所：Zoomによるオンライン開催

株式会社リクルート入社後、グループ戦略業務を担当。「ワイコビマナビ」企画業務を経て、大学・専門学校などの学生募集・広報・経営戦略を担当し、経営戦略の策定にかかわる。その後、経営企画室、コーポレートコミュニケーション室、会長秘書、特別顧問政策秘書、産学カンパニー・ソリューション推進室長などを経て2007年より現職。

月刊「広報会議」にて「外から見た大学」連載 (2009年～2013年)

文部科学省「地域に基づく政体形成の在り方に関する懇談会」委員 (2009年～2011年)

文部科学省「大学ポータル (個別) 準備委員会」委員 (2012年～2014年)

文部科学省中央教育審議会高大接続特別部会臨時委員 (2012年～2014年)

文部科学省中央教育審議会人学資料系人学教育部会臨時人学フューチャングラブ部会委員 (2013年～2014年)

文部科学省高大接続システム推進委員会委員 (2015年～2016年)

文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会専門委員 (2016年～2017年)

文部科学省「こども学習推進事業の推進協力者特別選定」委員 (2018年～2017年)

文部科学省青学修学支援への経済的支援の在り方に関する検討委員会 (2014年～)

文部科学省中央教育審議会大学分科会学修支援特別委員会委員 (2018年～2020年)

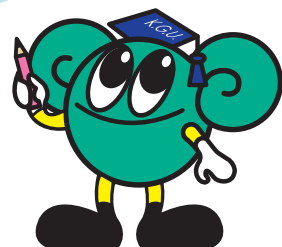
文部科学省デジタルを推進した大学・高等教育高度化プラン事業委員会委員 (2020年)

大学基準協会 広報委員、大学基準委員、大学評価委員会委員
日本高等教育評価機構 広報委員、大学評価判定委員会委員

お問い合わせ・お申込み
本学教職員の方は事前申込不要です。オンラインアクセスに関する情報を学内情報サービスにてご連絡いたしますので、当日Zoomでご参加ください。なお、ご参加の際のお名前は「所属名_氏名」で設定してください。
神戸学院大学 全学教育推進機構室 (有瀬キャンパス4号館2階)



今期も専任教員FD活動参加
100%を達成しました!



2014年4月に開設された「共通教育センター」では、全学的な協力体制の下に、全学共通の教養教育、基礎教育を充実されるために、「共通教育プログラム」を実施しています。ここでは、正課教育だけでなく多様な取り組みをご紹介します。

■ 神戸学院カレッジ

神戸学院カレッジでは、神戸学院カレッジ生のみが受講できる特別クラスを開講し、TOEIC 600点をクリアすることを目標としています。ただ、英語のスキルを高めることだけが本講座の目的ではありません。授業には複数の学部・学科生が集い、学部間の垣根を越え、切磋琢磨しながら他者と協力して学習を進めています。そうした交流から所属学科以外の知識・情報も幅広く学び、自らコミュニケーション能力を磨くことも目標のひとつに設定しています。

■ ライティング何でも相談室

ライティング何でも相談室では、共通教育センターの教員が学生の文章作成をマンツーマンでサポートしています。授業課題のレポートやレジュメ、ゼミなどの志望理由書など、大学生活に関わるさまざまな文章について、うまくまとめる方法や改善点を一緒に考え、文章作成のアドバイスを行います。まだ書く内容がはっきり決まっていなくても、完成後の最終チェックでも対応しています。

「ライティングミニ講座」では、敬語・レポートなどのテーマごとに、文章を書くときの基本的なポイントを30分程度でレクチャーしています。

■ スポーツサイエンス・ユニット

スポーツサイエンス・ユニットは、法学部・経済学部・経営学部・人文学部・現代社会学部に入学した学生が、学部の専門分野を学びながら、「スポーツ」について理論と実践を多面的に学ぶ教育プログラムです。2年次から選択が可能で、大学でもアスリートとして活動を続けたい人、学部での学びに加え、スポーツについても専門的に学びたい人に適した教育内容となっています。講義形式の科目だけでなく、実習や演習、さらには社会貢献プログラムなどを通して、将来スポーツにかかわりながら社会に貢献できる人材や、社会・スポーツおよびその周辺領域で活躍し得る人材を育成しています。



教職教育センターは、教職課程および博物館学芸員課程の教育の質の向上を目的として2013年4月に開設されました。所轄部署は教務グループです。

■ 教職を志望する学生のサポート

両キャンパスで「教職教育サポート室」を開設しています。ここでは、小・中学校や高等学校で教鞭をとっていた教員が指導員として学生の相談に応じたり、教員採用試験対策の指導をしたりしています。図書・雑誌・PC等、学生が自由に使える設備もあります。

2020年度より、「基礎学力養成講座」「模擬授業対策講座」を無料で実施しています。いずれも教員採用試験の合格を目指すためのものであり、前者は筆記試験、後者は2次試験以降で実施される模擬授業への対策を想定しています。講師は、教職教育サポート室の指導員が務めます。こうした取り組みを通じて、採用試験合格を目指す学生同士が集って切磋琢磨する状況が整いつつあります。

■ 教職課程や博物館学芸員課程の教育研究活動の支援

紀要である『教職教育センタージャーナル』を年1回発刊し、非常勤講師も含めた教員の研究論文を蓄積しています。今後は、本学に新たに整備された機関リポジトリへの展開を検討しています。同ジャーナルについては、もともと成果を広く公表するという意義づけのもと、公式ホームページ上で公開して参りました。これらを機関リポジトリに集約し、より組織的な成果の公表に努める予定です。

■ 教員免許状更新講習の運営

8月上旬に現場の先生方を対象とした教員免許状更新講習を開催し、例年1,000人を超える方に受講いただいています。

2020年度、2021年度ともオンラインによって開催しました。2020年度はもともと対面開催が予定されていたところ、急遽予定を変更してオンラインによる実施を試みました。2021年度は、前年度の実施形態を改良する形で実施しました。具体的には、オンデマンドとリアルタイムを組み合わせた講習の評判が必ずしもよくなかったため、オンデマンドかリアルタイムの2択の形態としました。コロナ禍で中止や延期、募集人数を縮小する大学が多い中、本学はほぼ予定どおり開講しました。

今後の課題は、学校教育の現場で実施されているGIGAスクール構想に対応した施設設備を、どのように整えるかということです。GIGAスクール構想に近い環境を整えればよい、ということではなく、環境を適切に運用するための資質や能力を身につけられることが重要です。そのために、2022年度入学生から授業科目「授業におけるICTの活用」を新設することを検討しています。

教職教育センター

<https://www.kobegakuin.ac.jp/facility/tec/>



「キャリア教育センター」は、学生の社会的自立に必要な能力を育成するために、全学的なキャリア教育の整備、構築、展開に係る活動を推進することを目的として、2016年4月に開設されました。

■ 正課 1～2 年次科目

共通教育科目（リテラシー領域キャリア教育分野）として、1年次から自己の特徴や可能性に気付くことができる授業を開講。授業は全学教育推進機構・キャリア教育特任講師が担当し、社会で必要なスキルや能力を、実例を交えて解説します。

自己発見・大学生活（第1セメスター）

大学生活に向けたマインドセットをし、能動的な学習スタイルを身に付けることを目的に、1年次前期に開講。ワークシートによる自己探求、アセスメントツール（マイナビ「MATCH plus」）を用いた自身の行動特性の把握、グループでの相互共有を通して自己理解を深め、大学生活で「やりたいこと」「やるべきこと」について考えます。また、在学中の上級生をむかえての「先輩インタビュー」を通じて「気付き」を得ることで、自らの大学生活を主体的にデザインします。

プロジェクト学習基礎（第2セメスター）

チームで課題解決に取り組むアクティブラーニング型の授業を1年次後期に開講。企業が実際に抱える「働き方」に関する課題にグループで取り組む中で、コミュニケーション力や課題解決力を高めながら、自身の行動の特徴やリーダーシップについて考えていきます。

2019年度の科目開講時より「こうべ男女いきいき事業所」として神戸市から表彰を受けている企業等の協力を得て実施。企業の制度や取り組みを調べることで、社会への関心・理解を深めます。また1年次から、「地元こうべ」の優良企業を知る機会にもなっています（2021年度現在、男女共同参画推進室の神戸市受託事業『「こうべ男女いきいき事業所」大学生による情報発信事業』、「10代から考えるワーク・ライフ・バランス」プログラムとして開講）。



2021 年度協力企業・組織（10 社）

- ・生活協同組合コープこうべ
- ・株式会社神防社
- ・株式会社デジアラホールディングス
- ・株式会社トモエシステム
- ・日本テクノロジーソリューション株式会社
- ・白鶴酒造株式会社
- ・兵庫六甲農業協同組合
- ・兵神装備株式会社
- ・株式会社村上工務店
- ・六甲バター株式会社

自己理解・大学生活（第3セメスター）

大学での活動を通じて気付いた自身の特徴（興味・関心・志向・能力）について、ワークシートを用いてグループでの相互研究を行います。さらに、職業選択においては様々な業界・業種・職種があることを理解し、将来・進路について考えていきます。

■「就職動向説明会」の開催

12月23日(木)、コロナ禍における企業等の新卒採用の実態や本学を取り巻く環境、現状の課題を教職員の共通認識とすることを目的として、本学では初の試みである教職員を対象とした「就職動向説明会」をZoomオンラインにて開催しました(参加者:62名)。

就職情報サイトトップシェアを誇る株式会社マイナビ編集長・高橋誠人氏を講師にお招きし、現在の企業の採用動向、学生の就職観、本学の学生の現状をデータや実例を交えて説明いただきました。実施後、参加者からは「3年次生に対する就活への動機づけとなる情報が得られた」「本学の課題として長年感じていたことが、具体的な数字・課題として指摘がなされたことで納得できた」「今後もこのような説明会の開催を望む」との声が寄せられました。

■ 課外講座・資格サポート室の学生利用状況

2016年度のキャリア教育センター開設に伴い、キャリアセンターから事業が移管され運営管理をしています。ビジネス系講座および窓口業務を株式会社ワークアカデミーに、公務員試験対策講座をTAC株式会社に業務委託し、運営しています。

窓口担当者が学生それぞれの将来を考えながら、学部や学年にあわせた資格取得のプランを提案。年間約1,500人の学生が利用しています。2021年度は昨年度から継続して原則オンライン講座として開講。注目のデータサイエンス分野の資格講座をはじめ、社会のニーズに合わせた講座を幅広く開講しています。授業等への出張資格ガイダンス・講座案内も随時実施していますので、ぜひご活用ください。

課外講座・資格サポート室

<https://kobegakuin.manabi-support.jp>



問合せ先

- KPC (D号館1階) : 078-974-1062
- KAC (15号館3階) : 078-974-4403
- E-mail : kagai.shikaku@j.kobegakuin.ac.jp

キャリア教育センター

<https://www.kobegakuin.ac.jp/facility/cec/>



教学IR室

学修時間・教育の成果等に関するものを始めとする様々な情報を収集し、かつ数値化・可視化し、その分析結果を教育、学生支援、研究、社会貢献、大学運営等の推進及び改善に活用することを目的として、2017年4月に「教学IR室」が開設されました。

本学での教学IRは、2015年4月の本格実施まで遡りますが、ここでは、それ以降の活動を数字でみてみました。

常時分析可能
データ項目数

69項目

分析依頼への
対応数

85件

分析可能学生
データ人数

38,998人

その他、年間のルーチンワークとして、以下の調査・分析等を行っています。

4月～ 「神戸学院大学生の学修行動に関する調査」
実施

10月～ 「THE世界大学ランキング日本版学生調査
(Student Survey)」対応・結果分析

6月 「高等教育の修学支援新制度(無償化)
GPA下位4分の1成績分布表作成

12月～ 「神戸学院大学卒業後アンケート」実施

8月 「入試妥当性検証資料」GPA箱ひげ図等作成

3月～ 「神戸学院大学卒業生の学修行動に関する調査」
実施

9月 「神戸学院大学卒業生の学修行動に関する調査」
前期卒業生対象に実施

教学IRでの分析実施は、大学の組織的な改善への活用に鑑みて、各組織長よりご依頼書(様式有)を頂戴する手続きとしておりますが、何方様もまずはお気軽にご相談ください。

問合せ先

- KAC (4号館2階) : 078-974-4692 (内線24210)
- E-mail : o-air@j.kobegakuin.ac.jp

学生の 未来 センター

2019年4月開設の学生の未来センターは、様々な不安や悩みを抱える学生のための総合相談窓口です。大学内の様々な部署と連絡を取りながら解決に向けて取り組んでいます。また、学外の公的機関や自治体および企業とも連携をはかり、就労へのサポートも取り組んでいます。

2022年4月からは、所管部署が全学教育推進グループから学生支援グループに移ります。

■ 相談件数

学生の未来をつなぐ取組として、欠席が続いている学生を出来るだけ早くフォローしたいという思いから、2019年度のセンター開設時より学生向けリーフレットやホームページの作成、2020年度には「教員のための学生相談シート」や大学の広報用のリーフレットを作成し、大学の内外に向け周知してきました。そのため、教員の皆さまからの連絡がととも増えています。

	2019年 前期	2019年 後期	2020年 前期	2020年 後期	2021年 前期
教員	20	10	18	19	41
事務	1	4	3	8	5
保護者	1	3	3	2	5
本人	2	7	6	5	10
合計	24	24	30	34	61

■ 相談内容（抜粋）

4年次生

教員より連続欠席の連絡があり、本人へ電話。「以前は毎日登学し部活もして、友人とも会って話せていたが昨年、生活が一変してしまいました。下宿先に一人でいることが辛いと思った時には授業に全く出られなくなり誰とも話せなくなっていた。」

2年次生

保護者の方より「大学を辞めたい。明日の朝一番に帰ると言い出した。」と連絡があり、本人へ電話。「なんとなく学部選択し入学したが、慣れない生活の中で、課題の事が常に頭から離れず辛い。」

1年次生

本人より「親から説得され大学に入学したが、大学を卒業することより高校生の時の夢に向かって進みたいから退学したい」と連絡があり面談。

活 動 報 告

コロナ禍でアルバイトもなくなり生活が困窮している学生のための「生活支援プロジェクト」として、セブン-イレブン・ジャパン様より寄贈いただいた日用品や食料品を神戸市社会福祉協議会と連携し学生に特別価格で提供しました。また、生活協同組合コープこうべ様、日本イーライリリー株式会社様より寄贈いただいた品物を学生に無料で配布しました。

この活動は、「ピア・サポーター」（顧問：全学教育推進グループ）の全面的な協力を得たことで、「学生同士による助けあい」となりました。

編集後記

コロナ禍の非定型業務の増加によって、2019年度を最後に発行できずにいた「FD ニュースレター」を、この度「全学教育通信」に改訂しました（全学的なFD実施報告については、FD・IR 特任講師が執筆する「アニュアル・レポート」を新たに制作中です）。各方面から「全学教育推進グループがどのような仕事をしているのか知らない」との声を聞くため、それらを学内外へ広報・周知することが目的で、初号は2020年度前期の遠隔授業対応記録のほか、全学教育推進機構に属する各組織の特色ある取組みを集めたものとなりました。本格始動となる次号では、「学修成果の可視化」に焦点をあて、その手法として、全学的に取り組むことが決定した「カリキュラム・アセスメント」を特集します。(F)

